

目標	分類	区分	番号	PI名	PI計算値	単位	備考	計算式	旧番号	
安全で良質な水	運営管理	水質管理	A101	平均残留塩素濃度	0.45	(mg/L)		残留塩素濃度合計/ 残留塩素測定回数	1106	
			A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	20.0	(値, 項目名) (%)	ジェオスミン 2-メチルイソボルネオール	(最大カビ臭物質濃度/ 水質基準値) × 100	1105	
			A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	22.0	(%)		Σ (給水栓の総トリハロメタン濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	1107	
			A104	有機物 (TOC) 濃度水質基準比率	27.7	(%)		Σ (給水栓の有機物 (TOC) 濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	1108	
			A105	重金属濃度水質基準比率	0.0	(値, 項目名) (%)	カドミウム及びその化合物 水銀及びその化合物 セレン及びその化合物 鉛及びその化合物 ヒ素及びその化合物 六価クロム及びその化合物	Σ (給水栓の当該重金属濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	1110	
			A106	無機物質濃度水質基準比率	29.8	(値, 項目名) (%)	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	Σ (給水栓の当該無機物質濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	1111	
			A107	有機化学物質濃度水質基準比率	0.0	(値, 項目名) (%)	四塩化炭素 シス,トランス-1,2-ジクロロエチレン ジクロロメタン テトラクロロエチレン トリクロロエチレン ベンゼン 1,4-ジオキサン	Σ (給水栓の当該有機化学物質濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	1113	
			A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	20.0	(値, 項目名) (%)	トリクロロ酢酸	Σ (給水栓の当該消毒副生成物濃度/ 給水栓数) / 水質基準値 × 100	1114	
			A109	農薬濃度水質管理目標比		-		max Σ(Xij / GVj)	1109	
		施設管理	A201	原水水質監視度	91	(項目)		原水水質監視項目数	1101	
			A202	給水栓水質検査 (毎日) 箇所密度	102.5	(箇所/100km ²)		(給水栓水質検査 (毎日) 採水箇所数/現在給水面積)×100	1102	
			A203	配水池清掃実施率	43.9	(%)		(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	5002	
			A204	直結給水率	61.5	(%)		(直結給水件数/給水件数)×100	1115	
			A205	貯水槽水道指導率	0.0	(%)		(貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道数) × 100	5115	
		事故災害	A301	水源の水質事故件数	0	(件)		年間水源水質事故件数	2201	
			A302	粉末活性炭処理比率		(%)		(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	1116	
			施設整備	施設更新	A401	鉛製給水管率		(%)	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	1117
		施設管理		B101	自己保有水源率	32.5	(%)		(自己保有水源水量/全水源水量)×100	1004
				B102	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額		(円/m ³)	有効数字2桁表示	水源保全に投資した費用/年間取水量	1005
	B103			地下水率	100.0	(%)		(地下水揚水量 / 年間取水量)×100	4101	
	B104			施設利用率	91.2	(%)		(一日平均配水量/施設能力)×100	3019	
	B105			最大稼働率	98.6	(%)		(一日最大配水量/施設能力)×100	3020	
	B106			負荷率	92.5	(%)		(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	3021	
B107	配水管延長密度			21.9	(km/km ²)		配水管延長/現在給水面積	2007		
B108	管路点検率			0.0	(%)		(点検した管路延長 / 管路延長) × 100	5111		
B109	バルブ点検率			0.0	(%)		(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100	新規		
B110	漏水率			4.4	(%)		(年間漏水量 / 年間配水量) × 100	5107		
B111	有効率			95.4	(%)		(年間有効水量 / 年間配水量) × 100	新規		
B112	有収率			93.6	(%)		(年間有収水量/年間配水量)×100	3018		
B113	配水池貯留能力			0.82	(日)		配水池有効容量/一日平均配水量	2004		

目標	分類	区分	番号	PI名	PI計算値	単位	備考	計算式	旧番号
安定した水の供給	運営管理		B114	給水人口一人当たり配水量	308	(L/日・人)		(一日平均配水量/現在給水人口)×1,000	2002
			B115	給水制限日数	0	(日)		年間給水制限日数	2005
			B116	給水普及率	100.0	(%)		(現在給水人口/給水区域内人口)×100	2006
			B117	設備点検実施率	100.0	(%)		(点検機器数/ 機械・電気・計装機器の合計数) × 100	5110
		事故災害対策	B201	浄水場事故割合	0.50	(件/10年・箇)		10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数	5101
			B202	事故時断水人口率	47.4	(%)		(事故時断水人口/現在給水人口)×100	2204
			B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	129	(L/人)		(配水池有効容量×1/2 + 緊急貯水槽容量)×1,000/現在給水人口	2001
			B204	管路の事故割合	5.2	(件/100 km)		管路の事故件数 / (管路延長/100)	5103
			B205	基幹管路の事故割合	0.0	(件/100 km)		基幹管路の事故件数/(基幹管路延長/100)	2202
			B206	鉄製管路の事故割合	0.6	(件/100 km)		鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路延長/100)	5104
			B207	非鉄製管路の事故割合	1.3	(件/100 km)		非鉄製管路の事故件数 / (非鉄製管路延長/100)	5105
			B208	給水管の事故割合	1.8	(件/1,000 件)		給水管の事故件数 / (給水件数/ 1,000)	5106
			B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	0.00	(時間)		Σ(断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 現在給水人口	5109
			B210	災害対策訓練実施回数	1	(回/年)		年間の災害対策訓練実施回数	新規
	B211	消火栓設置密度	3.9	(基/km)		消火栓数 / 配水管延長	5114		
	環境対策	B301	配水量1m3 当たり電力消費量	0.30	(kWh/m ³)	有効数字2桁表示	電力使用量の合計 / 年間配水量	4001	
		B302	配水量1m3 当たり消費エネルギー	1.06	(MJ/m ³)		エネルギー消費量 / 年間配水量	4002	
		B303	配水量1m3 当たり二酸化炭素(CO ₂) 排出量	108812	(g・CO ₂ /m ³)		[二酸化炭素(CO ₂) 排出量 / 年間配水量] × 10 ⁶	4006	
		B304	再生可能エネルギー利用率	0.000	(%)	有効数字2桁表示	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100	4003	
		B305	浄水発生土の有効利用率		(%)		(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	4004	
		B306	建設副産物のリサイクル率	37.9	(%)		(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	4005	
	施設管理	B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	52.5	(%)		[(ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100	5102	
		B402	管路の新設率	0.66	(%)		(新設管路延長/管路延長)×100	2107	
	施設更新	B501	法定耐用年数超過浄水施設率	0.0	(%)		(法定耐用年数を超過している浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	2101	
		B502	法定耐用年数超過設備率	53.8	(%)		(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数/ 機械・電気・計装設備などの合計数) × 100	2102	
		B503	法定耐用年数超過管路率	24.0	(%)		(法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長)×100	2103	
		B504	管路の更新率	0.62	(%)		(更新された管路延長/管路延長)×100	2104	
		B505	管路の更生率	0.000	(%)		(更生された管路延長/管路延長)×100	2105	
	施設整備	事故災害対策	B601	系統間の原水融通率	0.0	(%)		(原水融通能力/全浄水施設能力)×100	2206
			B602	浄水施設の耐震化率	0.0	(%)		(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	2207
B602-2		浄水施設の主要構造物耐震化率		(%)		[(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100	新規		
B603		ポンプ所の耐震化率	11.7	(%)		(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	2208		
B604		配水池の耐震化率	15.7	(%)		(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	2209		
B605		管路の耐震管率	12.2	(%)		(耐震管延長/管路延長)×100	2210		
B606		基幹管路の耐震管率	61.3	(%)		(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	新規		
B606-2		基幹管路の耐震適合率	61.3	(%)		(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	新規		
B607		重要給水施設配水管路の耐震管率	11.7	(%)		(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長) × 100	新規		

目標	分類	区分	番号	PI名	PI計算値	単位	備考	計算式	旧番号
		人財	B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	11.7	(%)		(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	新規
			B608	停電時配水量確保率	77.7	(%)		(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	2216
			B609	薬品備蓄日数		(日)		(平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)のうち、小さい方の値	2211
			B610	燃料備蓄日数	0.9	(日)		平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	2212
			B611	応急給水施設密度	54.6	(km ²)		応急給水施設数/(現在給水面積/100)	2205
			B612	給水車保有度	0.009	(台/1,000人)	有効数字2桁表示	給水車数/(現在給水人口/1,000)	2213
			B613	車載用の給水タンク保有度	0.177	(m ³ /1,000人)	有効数字2桁表示	車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)	2215
健全な事業経営	財務	健全経営	C101	営業収支比率	103.1	(%)		[(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)]×100	3001
			C102	経常収支比率	108.9	(%)		[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	3002
			C103	総収支比率	108.9	(%)		(総収益/総費用)×100	3003
			C104	累積欠損金比率	0.0	(%)		[累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)]×100	3004
			C105	繰入金比率(収益的収入分)	0.3	(%)		(損益勘定繰入金/収益的収入)×100	3005
			C106	繰入金比率(資本的収入分)	11.1	(%)		(資本勘定繰入金/資本的収入計)×100	3006
			C107	職員一人当たり給水収益	133,133	(千円/人)		給水収益/損益勘定所属職員数	3007
			C108	給水収益に対する職員給与費の割合	5.9	(%)		(職員給与費/給水収益)×100	3008
			C109	給水収益に対する企業債利息の割合	3.1	(%)		(企業債利息/給水収益)×100	3009
			C110	給水収益に対する減価償却費の割合	31.2	(%)		(減価償却費/給水収益)×100	3010
			C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	15.5	(%)		(建設改良のための企業債償還元金/給水収益)×100	3011
			C112	給水収益に対する企業債残高の割合	140.2	(%)		(企業債残高/給水収益)×100	3012
			C113	料金回収率	95.6	(%)		(供給単価/給水原価)×100	3013
			C114	供給単価	111.9	(円/m ³)		給水収益/年間有収水量	3014
			C115	給水原価	117.1	(円/m ³)		[経常費用-(受託工事費+材料及び不要品売却原価+ 附帯事業費+ 長期前受金戻入)] / 年間有収水量	3015
			C116	1か月10m ³ 当たり家庭用料金	998	(円)		1か月10m ³ 当たり家庭用料金	3016
			C117	1か月20m ³ 当たり家庭用料金	1,933	(円)		1か月20m ³ 当たり家庭用料金	3017
			C118	流動比率	257.1	(%)		(流動資産/流動負債)×100	3022
			C119	自己資本構成比率	81.0	(%)		[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計]×100	3023
			C120	固定比率	110.1	(%)		[固定資産/(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)]×100	3024
			C121	企業債償還元金対減価償却費比率	73.2	(%)		[建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)]×100	3025
			C122	固定資産回転率	0.15	(回)		(営業収益-受託工事収益)/[(期首固定資産+期末固定資産)/2]	3026
			C123	固定資産使用効率	12.3	(m ³ /万円)		年間配水量/有形固定資産	3027
			C124	職員一人当たり有収水量	1,189,000	(m ³ /人)	百の位を四捨五入	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	3109
			C125	料金請求誤り割合	0.01	(件/1,000件)		誤料金請求件数 / (料金請求件数/1,000)	5005
			C126	料金収納率	83.8	(%)		(料金納入額/調停額)×100	5006
			C127	給水停止割合	3.1	(件/1,000件)		給水停止件数 / (給水件数/1,000)	5007
健全な事業経営	財務	人財	C201	水道技術に関する資格取得度	1.50	(件/人)		職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	3101
			C202	外部研修時間	18.8	(時間/人)		(職員が外部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	3103
			C203	内部研修時間	18.8	(時間/人)		(職員が内部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	3104

目標	分類	区分	番号	PI名	PI計算値	単位	備考	計算式	旧番号
	組織・人材	育成	C204	技術職員率	66.7	(%)		$(\text{技術職員数} / \text{全職員数}) \times 100$	3105
			C205	水道業務平均経験年数	18.3	(年/人)		$\text{職員の水道業務経験年数} / \text{全職員数}$	3106
			C206	国際協力派遣者数	0	(人・日)		$\Sigma (\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$	6001
			C207	国際協力受入者数	0	(人・日)		$\Sigma (\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$	6101
		業務委託	C301	検針委託率	100.0	(%)		$(\text{委託した水道メーター数} / \text{水道メーター設置数}) \times 100$	5008
			C302	浄水場第三者委託率		(%)		$(\text{第三者委託した浄水場の浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	5009
		お客さまとのコミュニケーション	情報提供	C401	広報誌による情報の提供度	5.9	(部/件)		$\text{広報誌などの配布部数} / \text{給水件数}$
	C402			インターネットによる情報の提供度	9	(回)		ウェブページへの掲載回数	新規
	C403			水道施設見学者割合	0.1	(人/1,000人)	有効数字2桁表示	$\text{見学者数} / (\text{現在給水人口} / 1,000)$	3204
	意見収集		C501	モニタ割合		(人/1,000人)	有効数字2桁表示	$\text{モニタ人数} / (\text{現在給水人口} / 1,000)$	3202
			C502	アンケート情報収集割合		(人/1,000人)		$\text{アンケート回答人数} / (\text{現在給水人口} / 1,000)$	3203
			C503	直接飲用率		(%)		$(\text{直接飲用回答数} / \text{アンケート回答数}) \times 100$	3112
			C504	水道サービスに対する苦情対応割合	0.06	(件/1,000件)		$\text{水道サービス苦情対応件数} / (\text{給水件数} / 1,000)$	3205
	C505	水質に対する苦情対応割合	0.11	(件/1,000件)		$\text{水質苦情対応件数} / (\text{給水件数} / 1,000)$	3206		
C506	水道料金に対する苦情対応割合	0.00	(件/1,000件)		$\text{水道料金苦情対応件数} / (\text{給水件数} / 1,000)$	3207			